

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	三愛石油株式会社
【英訳名】	SAN-AI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金田 準
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井五丁目22番5号
【電話番号】	03（5479）3180
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 下村 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井五丁目22番5号
【電話番号】	03（5479）3180
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 下村 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	341,613	368,429	392,435	726,445	791,583
経常利益（百万円）	2,361	2,969	1,732	5,799	7,354
中間（当期）純利益または中間純損失（△） （百万円）	△3	1,167	67	4,032	3,281
純資産額（百万円）	44,731	51,592	53,679	51,195	54,450
総資産額（百万円）	182,080	206,910	210,016	188,386	216,100
1株当たり純資産額 （円）	596.93	673.52	700.85	679.38	710.81
1株当たり中間（当期） 純利益または中間純損失 （△） （円）	△0.05	15.50	0.90	52.81	43.51
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益（円）	—	14.70	—	48.41	41.07
自己資本比率（％）	24.6	24.5	25.2	27.2	24.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー（百万円）	127	24,268	3,255	3,434	34,911
投資活動によるキャッ シュ・フロー（百万円）	△466	△1,337	△3,027	△1,557	△2,454
財務活動によるキャッ シュ・フロー（百万円）	△1,404	△2,406	△3,120	△4,804	△5,027
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （百万円）	11,386	30,728	34,743	10,204	37,636
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人）	1,907 [1,738]	1,924 [1,544]	1,952 [1,463]	1,944 [1,755]	2,004 [1,635]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第75期中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

これに伴い、従来の方法と比べ、第75期中は税金等調整前中間純利益が17億64百万円、第75期は税金等調整前当期純利益が18億25百万円減少している。

3. 第75期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していない。

また、第77期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第75期において、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月1日に過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金代行返上益として特別利益に28億56百万円を計上している。

これに伴い、従来の方法と比べ、第75期は税金等調整前当期純利益が同額増加している。

5. 第76期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	131,073	139,208	138,290	287,205	292,263
経常利益 (百万円)	1,647	2,603	2,112	4,247	5,416
中間 (当期) 純利益ま たは中間純損失 (△) (百万円)	△143	1,372	826	2,120	2,398
資本金 (百万円)	10,127	10,127	10,127	10,127	10,127
発行済株式総数 (千株)	76,061	76,061	76,061	76,061	76,061
純資産額 (百万円)	44,619	48,976	50,779	49,057	50,787
総資産額 (百万円)	115,729	137,238	143,144	123,692	144,770
1株当たり純資産額 (円)	595.43	648.58	672.47	651.30	672.50
1株当たり中間 (当期) 純利益または中間純損失 (△) (円)	△1.92	18.21	10.95	27.62	31.80
潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期) 純利 益 (円)	—	17.22	10.65	25.73	30.20
1株当たり配当額 (円)	—	4.5	5.0	10	11
自己資本比率 (%)	38.6	35.7	35.5	39.7	35.1
従業員数 (人)	555	539	438	541	444

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 株数は千株未満を切捨てて表示している。

3. 第75期中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これに伴い、従来の方法と比べ、第75期中は税引前中間純利益が16億41百万円減少し、税引前中間純損失となっている。第75期は税引前当期純利益が16億94百万円減少している。

4. 第75期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していない。

5. 第75期において、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月1日に過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金代行返上益として特別利益に19億7百万円を計上している。

これに伴い、従来の方法と比べ、第75期は税引前当期純利益が同額増加している。

6. 第76期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）の営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油関連事業	875（1,334）
ガス関連事業	734（91）
航空関連事業他	271（31）
全社（共通）	72（7）
合計	1,952（1,463）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	438
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されていない。なお、一部の連結子会社において労働組合が結成されているが、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移し、企業収益の改善により民間設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調となった。

このような経済情勢のもとで、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、販売の拡大と効率化を図るとともに、原油価格の高騰に伴う価格転嫁に努めた。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比6.5%増の3,924億35百万円となった。しかしながら、仕入価格上昇分の価格転嫁の遅れなどでSS子会社等の業績が低迷したことにより、営業利益は同40.2%減の17億51百万円、経常利益は同41.7%減の17億32百万円となった。また、中間純利益は減損損失等の特別損失を計上したことなどにより同94.2%減の67百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

① 石油関連事業

<石油製品販売業>

石油業界においては、需要はガソリン、軽油が減少し、燃料油全体でも前年を下回った。市況は、原油価格の高騰に伴い大幅に上昇した。

こうしたなかで、キグナス石油株式会社を含めた当社グループは、SSの新設や既存SSのセルフ化などによる販売の拡大とSSネットワークの再構築による販売効率の向上を図るとともに、仕入価格上昇分の価格転嫁に努めた。当社においては、接客サービスコンテストを開催し、SSスタッフの接客力向上を図るとともに、2007年のSS経営戦略「新時代への決断」にてセルフ化の推奨と究極のフルサービスへの進化を提案し、販売競争を勝ち残るためのリテールサポートを実施した。産業向けに対しては、新規需要家を獲得し、灯油、軽油の販売拡大を図った。

<化学品製造販売業>

化学品業界においては、ナフサ価格の上昇などにより、製品市況は強含みに推移した。

こうしたなかで、当社グループは、洗車機用ワックス・撥水コートをはじめとする自動車関連商品、防錆・防黴剤、防災商品などの自社製品、クリーニング溶剤などの工業薬品および粘接着剤（タックファイヤー）の積極的な販売により販路拡大を図るとともに、新規需要の開拓に努めた。また、顧客ニーズに対応し、安全性に配慮した商品開発を進めた。

以上により、当中間連結会計期間における石油関連事業の商品売上高は、前年同期比6.2%増の3,626億50百万円となった。しかしながら、仕入価格上昇分の価格転嫁の遅れなどでSS子会社の業績が低迷したことにより、営業利益は同38.3%減の13億円となった。

② ガス関連事業

<LPガス販売業>

LPガス業界においては、家庭・業務用の需要は猛暑などの影響を受け、前年を下回った。市況は、原油価格高騰の影響もあり強含みに推移した。

こうしたなかで、当社グループは、お客さまから選ばれるLPガス販売事業者として接点活動の強化を図るため「大切な人だから心に届くサービスを（知る・動く・徹する）」を提唱するとともに、エネルギー事業者の立場から食育運動を継続して推進し、料理教室「Obblikッキングサポート」を開催するなど顧客満足度の向上を図った。保安面においては、器具点検サービスを通じてお客さまとの「結びつき」の強化を図るとともに、「一日保安ドック」を推進するなど、保安の確保と保安意識の向上に努めた。

<天然ガス販売業>

当社では、大口需要家に対する天然ガスの販路拡大に努めるとともに、佐賀天然ガスパイプラインの運営に万全を期した。また、佐賀ガス株式会社では、お客さまへの都市ガスの安定供給と保安の確保に努めた。

以上により、当中間連結会計期間におけるガス関連事業の商品売上高は、前年同期比12.4%増の242億円となり、営業利益は同1.8%減の4億97百万円となった。

③ 航空関連事業他

<航空燃料取扱業>

羽田空港においては、航空機の発着回数はほぼ前年並みに推移したものの、航空機の小型化や低燃費化が進んだことにより、燃料搭載数量は前年を下回った。

こうしたなかで、当社グループは、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料の給油業務における安全確保に努めた。

<その他>

三愛プラント工業株式会社の金属表面処理業では、積極的な営業による受注の拡大により順調に推移した。また、同社の建設工事業では、建設工事における原価の低減と施工の安全確保に努めた。

以上により、当中間連結会計期間における航空関連事業他の商品売上高は、前年同期比1.6%増の55億83百万円となり、営業利益は同19.9%減の9億48百万円となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億92百万円減少し347億43百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は32億55百万円となった。これは、買掛債務の増加額について、前年同期は連結会計年度末の休日の関係から大幅に増加したものの、当中間期においてはその要因がなくなり増加額が縮小したことなどにより、前年同期比210億12百万円の収入の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億27百万円となった。これは、羽田空港給油施設において有形固定資産を取得したことなどにより、前年同期比16億90百万円の支出の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31億20百万円となった。これは、転換社債の償還などにより、前年同期比7億14百万円の支出の増加となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
航空関連事業他	648	36.4	2,390	78.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油関連事業	362,650	106.2
ガス関連事業	24,200	112.4
航空関連事業他	5,583	101.6
合計	392,435	106.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の種類	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社 羽田支社	東京都大田区	航空関連事業	航空機給油施設	420	平成19年7月	4スポット増設

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 羽田支社	東京都 大田区	航空 関連事業	航空機 給油施設	2,369	52	自己資金 および借 入金	平成19年7月	平成21年12月	29スポ ット増設

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,870,000
計	277,870,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,061,923	76,061,923	東京証券取引所市場第一部	—
計	76,061,923	76,061,923	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	76,061	—	10,127	—	2,531

(5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	8,282	10.89
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	5,862	7.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・株式会社リコー退職給 付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,800	7.63
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,184	4.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,048	4.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,033	3.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,203	2.90
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,173	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,844	2.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,745	2.29
計	—	37,176	48.88

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 550,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 75,203,000	75,203	—
単元未満株式	普通株式 308,923	—	—
発行済株式総数	76,061,923	—	—
総株主の議決権	—	75,203	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式13,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が395株含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	550,000	—	550,000	0.73
計	—	550,000	—	550,000	0.73

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	620	662	724	762	739	536
最低 (円)	544	590	631	661	490	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2項第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		30,717		29,037		37,741	
2. 受取手形及び売掛 金	※9	63,550		64,057		68,361	
3. 有価証券		643		7,192		463	
4. 棚卸資産		10,284		10,361		7,607	
5. その他		2,877		1,778		2,240	
貸倒引当金		△271		△234		△223	
流動資産合計		107,801	52.1	112,191	53.4	116,191	53.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2, ※6	23,407		23,455		23,894	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2, ※6	8,934		8,370		8,805	
(3) 土地	※2	23,891		23,758		24,082	
(4) その他	※2	1,553	57.787	982	56.567	936	57.719
2. 無形固定資産							
(1) のれん		9,232		8,725		8,868	
(2) その他		1,319	10.552	1,216	9.941	1,269	10.137
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	26,264		27,414		27,878	
(2) その他		4,260		4,038		4,117	
貸倒引当金		△980	29.544	△980	30.472	△977	31.018
固定資産合計		97,884	47.3	96,982	46.2	98,875	45.7
III 繰延資産	※4	1,224	0.6	842	0.4	1,033	0.5
資産合計		206,910	100.0	210,016	100.0	216,100	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2, ※9	77,056		85,718		85,125	
2. 短期借入金		5,385		4,846		4,745	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	3,967		3,074		2,339	
4. 1年内償還予定転換社債		5,085		—		5,085	
5. 賞与引当金		1,586		1,566		1,705	
6. 役員賞与引当金		34		40		77	
7. 工事損失引当金		8		37		—	
8. その他	※9	10,399		8,780		10,671	
流動負債合計		103,523	50.1	104,063	49.5	109,749	50.8
II 固定負債							
1. 社債		12,150		12,150		12,150	
2. 長期借入金	※2	19,346		20,843		19,205	
3. 退職給付引当金		4,558		3,429		3,912	
4. 役員退職慰労引当金		414		298		444	
5. 訴訟等引当金	※8	290		290		290	
6. 特別修繕引当金		363		338		331	
7. その他		14,670		14,924		15,565	
固定負債合計		51,794	25.0	52,273	24.9	51,899	24.0
負債合計		155,317	75.1	156,337	74.4	161,649	74.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,127	4.9	10,127	4.8	10,127	4.7
2. 資本剰余金		7,668	3.7	7,668	3.7	7,668	3.5
3. 利益剰余金		28,289	13.6	29,499	14.0	29,797	13.8
4. 自己株式		△180	△0.1	△181	△0.1	△175	△0.1
5. 自己株式申込証拠金		8	0.0	—	—	—	—
株主資本合計		45,913	22.1	47,113	22.4	47,418	21.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		5,698	2.8	6,406	3.1	6,882	3.2
2. 繰延ヘッジ損益		89	0.0	101	0.0	△44	△0.0
3. 土地再評価差額金		△841	△0.4	△699	△0.3	△575	△0.3
評価・換算差額等合計		4,946	2.4	5,808	2.8	6,262	2.9
III 少数株主持分		733	0.4	757	0.4	770	0.4
純資産合計		51,592	24.9	53,679	25.6	54,450	25.2
負債純資産合計		206,910	100.0	210,016	100.0	216,100	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		367,537		391,586		788,492	
2. 完成工事高		892	368,429	848	392,435	3,091	791,583
100.0				100.0			100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価		345,687		370,815		742,882	
2. 完成工事原価		710	346,398	794	371,609	2,750	745,633
94.0				94.7			94.2
売上総利益			22,031		20,825		45,949
6.0				5.3			5.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		19,103		19,074		38,904
5.2				4.9			4.9
営業利益			2,928		1,751		7,044
0.8				0.4			0.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		262		271		546	
2. 受取配当金		177		181		344	
3. 投資有価証券売却 益		83		138		451	
4. その他		225	748	129	720	456	1,798
0.2				0.2			0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		575		584		1,156	
2. その他		132	707	154	739	332	1,489
0.2				0.2			0.2
経常利益			2,969		1,732		7,354
0.8				0.4			0.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	5		7		31	
2. 貸倒引当金戻入額		55	61	9	17	109	140
0.0				0.0			0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損及 び売却損	※3	210		229		521	
2. 減損損失	※4	122		341		253	
3. 土壤汚染処理対策 費		—		124		—	
4. 投資有価証券評価 損		0		0		15	
5. 過年度工事補償費 用		19		—		15	
6. 貸倒引当金繰入額		—	352	—	696	8	814
0.1				0.1			0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,677		1,053		6,679
0.7				0.3			0.8
法人税、住民税及 び事業税		1,352		947		3,104	
法人税等調整額		168	1,520	93	1,040	273	3,377
0.4				0.3			0.4
少数株主利益 (△)又は少数株 主損失			10		55		△20
0.0				0.0			△0.0
中間(当期) 純利 益			1,167		67		3,281
0.3				0.0			0.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,127	7,668	27,953	△262	—	45,485
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）			△752			△752
取締役賞与金（注）			△75			△75
土地再評価差額金の取崩			△2			△2
中間純利益			1,167			1,167
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分		0		83	8	92
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						—
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	—	0	336	81	8	427
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,127	7,668	28,289	△180	8	45,913

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,553	—	△844	5,709	761	51,956
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）				—		△752
取締役賞与金（注）				—		△75
土地再評価差額金の取崩			2	2		—
中間純利益				—		1,167
自己株式の取得				—		△1
自己株式の処分				—		92
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△854	89		△765	△27	△793
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	△854	89	2	△762	△27	△363
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,698	89	△841	4,946	733	51,592

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,127	7,668	29,797	△175	47,418
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△490		△490
土地再評価差額金の取崩			124		124
中間純利益			67		67
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△298	△5	△304
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,127	7,668	29,499	△181	47,113

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,882	△44	△575	6,262	770	54,450
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△490
土地再評価差額金の取崩			△124	△124		—
中間純利益				—		67
自己株式の取得				—		△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△476	146		△329	△12	△342
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△476	146	△124	△453	△12	△771
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,406	101	△699	5,808	757	53,679

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,127	7,668	27,953	△262	45,485
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△752		△752
剰余金の配当（中間配当）			△339		△339
取締役賞与金（注）			△75		△75
土地再評価差額金の取崩			△268		△268
当期純利益			3,281		3,281
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		92	92
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,844	87	1,932
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,127	7,668	29,797	△175	47,418

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,553	—	△844	5,709	761	51,956
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）				—		△752
剰余金の配当（中間配当）				—		△339
取締役賞与金（注）				—		△75
土地再評価差額金の取崩			268	268		—
当期純利益				—		3,281
自己株式の取得				—		△5
自己株式の処分				—		92
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	329	△44		284	8	293
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	329	△44	268	553	8	2,494
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,882	△44	△575	6,262	770	54,450

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,677	1,053	6,679
減価償却費		2,286	2,296	4,572
のれん償却額		434	427	866
貸倒引当金の増減額		△86	15	△138
工事損失引当金の増減額		8	37	—
賞与引当金の増減額		71	△139	190
役員賞与引当金の増減額		34	△37	77
退職給付引当金の増減額		△451	△483	△1,098
受取利息及び受取配当金		△440	△452	△890
支払利息		575	584	1,156
有形固定資産売却益		△5	△7	△31
有形固定資産除却損及び売却損		156	146	392
減損損失		122	341	253
投資有価証券売却益		△83	△138	△451
投資有価証券評価損		0	0	15
売上債権の増減額		766	4,304	△4,044
棚卸資産の増減額		△3,423	△2,753	△745
その他流動資産の増減額		1,245	311	1,742
仕入債務の増減額		19,004	593	27,073
その他流動負債の増減額		2,336	12	1,320
役員賞与の支払額		△75	—	△75
その他		△99	△424	△217
小計		25,055	5,687	36,647
利息及び配当金の受取額		443	453	891
利息の支払額		△544	△591	△1,150
法人税等の支払額		△686	△2,294	△1,476
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,268	3,255	34,911

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△1,487	△1,767	△3,013
投資有価証券の売却による収入		1,341	1,555	3,414
有形固定資産の取得による支出		△1,500	△1,766	△3,165
有形固定資産の売却による収入		182	24	396
無形固定資産の取得による支出		△110	△278	△592
その他		236	△795	506
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,337	△3,027	△2,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△134	101	△644
長期借入による収入		35	3,500	1,145
長期借入金の返済による支出		△1,644	△1,127	△4,523
転換社債の償還による支出		—	△5,085	—
自己株式の取得および売却額		△1	△5	△5
ストックオプションの権利行使による収入		83	—	92
少数株主への配当金の支払		—	△12	—
配当金の支払額		△752	△490	△1,092
その他		8	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,406	△3,120	△5,027
IV 現金及び現金同等物の増減額		20,524	△2,892	27,429
V 現金及び現金同等物の期首残高		10,204	37,636	10,204
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	—	3
VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	※	30,728	34,743	37,636

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>連結子会社数 31社</p> <p>主要な連結子会社名 三愛プラント工業(株)、九州三愛石油(株)、東京三愛石油(株)、近畿三愛石油(株)、北陸三愛石油(株)、中部三愛石油(株)、栃木三愛石油(株)、関東サンエル(株)、九州サンエル(株)、東洋理研(株)、キグナス石油(株)</p> <p>なお、連結子会社である(株)府内オートは清算終了により連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社(有)三愛平和ビル管理ほか2社の総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p> <p>なお、非連結子会社である筑邦石油(株)は三愛石油カスタマーサービス(株)へ商号変更した。</p>	<p>連結子会社数 32社</p> <p>主要な連結子会社名 三愛プラント工業(株)、九州三愛石油(株)、東京三愛石油(株)、近畿三愛石油(株)、北陸三愛石油(株)、中部三愛石油(株)、関東三愛石油(株)、三愛オブリガス東日本(株)、三愛オブリガス九州(株)、東洋理研(株)、キグナス石油(株)</p> <p>なお、連結子会社である栃木三愛石油(株)は関東三愛石油(株)に商号変更した。</p> <p>非連結子会社(株)オブリ三愛ビル管理ほか1社の総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p>	<p>連結子会社数 32社</p> <p>主要な連結子会社名 三愛プラント工業(株)、九州三愛石油(株)、東京三愛石油(株)、近畿三愛石油(株)、北陸三愛石油(株)、中部三愛石油(株)、栃木三愛石油(株)、三愛オブリガス東日本(株)、三愛オブリガス九州(株)、東洋理研(株)、キグナス石油(株)</p> <p>なお、連結子会社であった(株)府内オートは清算終了したため連結の範囲から除いており、非連結子会社であった筑邦石油(株)は三愛石油カスタマーサービス(株)に商号変更し、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、月金石油販売(株)はみちのく三愛石油(株)へ商号変更し、当社のガス卸売販売事業を分離し移管したことに伴い関東サンエル(株)は三愛オブリガス東日本(株)へ、中国サンエル(株)は三愛オブリガス中国(株)へ、九州サンエル(株)は三愛オブリガス九州(株)へ商号変更している。</p> <p>非連結子会社(株)オブリ三愛ビル管理ほか1社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p> <p>なお、(有)三愛平和ビル管理は(株)オブリ三愛ビル管理へ組織変更および商号変更している。</p>	<p>連結子会社数 32社</p> <p>主要な連結子会社名 三愛プラント工業(株)、九州三愛石油(株)、東京三愛石油(株)、近畿三愛石油(株)、北陸三愛石油(株)、中部三愛石油(株)、栃木三愛石油(株)、三愛オブリガス東日本(株)、三愛オブリガス九州(株)、東洋理研(株)、キグナス石油(株)</p> <p>なお、連結子会社であった(株)府内オートは清算終了したため連結の範囲から除いており、非連結子会社であった筑邦石油(株)は三愛石油カスタマーサービス(株)に商号変更し、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、月金石油販売(株)はみちのく三愛石油(株)へ商号変更し、当社のガス卸売販売事業を分離し移管したことに伴い関東サンエル(株)は三愛オブリガス東日本(株)へ、中国サンエル(株)は三愛オブリガス中国(株)へ、九州サンエル(株)は三愛オブリガス九州(株)へ商号変更している。</p> <p>非連結子会社(株)オブリ三愛ビル管理ほか1社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除いている。</p> <p>なお、(有)三愛平和ビル管理は(株)オブリ三愛ビル管理へ組織変更および商号変更している。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 1社</p> <p>関連会社名 フレンドリーサービスネット(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)三愛平和ビル管理ほか2社 および関連会社 (関東愛石輸送(株)ほか1社) については、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)オブリ三愛ビル管理他1社 および関連会社(鳥栖プロバン(株)) については、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)オブリ三愛ビル管理他1社 および関連会社(鳥栖プロバン(株)) については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、月金石油販売㈱の中間決算日は6月30日で中間連結決算日と異なっているため、中間連結財務諸表の作成にあたり9月30日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。</p> <p>なお、みちのく三愛石油㈱は当連結会計年度より決算日を3月31日に変更している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>未成工事支出金 …個別法に基づく原価法</p> <p>その他の棚卸資産 …主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>一部の連結子会社においては総平均法に基づく低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>未成工事支出金 …同左</p> <p>その他の棚卸資産 …同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>未成工事支出金 …同左</p> <p>その他の棚卸資産 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>羽田空港航空機給油施設のうち構築物、機械及び装置、佐賀空港および神戸空港における給油設備、都市ガス供給設備、天然ガス導管事業設備、天然ガス供給設備および賃貸マンションならびに平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>上記以外については定率法</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>主として定率法（ただし、羽田空港航空機給油施設のうち構築物、機械及び装置、佐賀空港および神戸空港における給油設備、都市ガス供給設備、天然ガス導管事業設備、天然ガス供給設備および賃貸マンションならびに平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が0百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が9百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が1百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が44百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>羽田空港航空機給油施設のうち構築物、機械及び装置、佐賀空港および神戸空港における給油設備、都市ガス供給設備、天然ガス導管事業設備、天然ガス供給設備および賃貸マンションならびに平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>上記以外については定率法</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 天然ガス転換に係る開発費は旧商法施行規則に定める最長期間（5年）による均等償却を行なっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間負担分について賞与計算規程に基づく支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 一部の連結子会社において、工事補修の支払に備えるため、実績による支出割合に基づいて支出見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（59億13百万円）については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担分について賞与計算規程に基づく支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（59億13百万円）については15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 訴訟等引当金 一部の連結子会社において、訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上している。</p> <p>(7) 特別修繕引当金 一部の連結子会社において、油槽等の開放検査及び修理に係る費用について当中間連結会計期間末までの見積額を計上している。</p> <p>(8) 工事損失引当金 一部の連結子会社において、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>(9) 役員賞与引当金 当社および一部の連結子会社において、役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計期間における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上している。</p>	<p>(6) 訴訟等引当金 同左</p> <p>(7) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(8) 工事損失引当金 同左</p> <p>(9) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(6) 訴訟等引当金 同左</p> <p>(7) 特別修繕引当金 一部の連結子会社において、油槽等の開放検査及び修理にかかる費用について当連結会計年度末までの見積額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(9) 役員賞与引当金 当社および一部の連結子会社において、役員に対する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上している。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …商品スワップおよび金利スワップ b. ヘッジ対象 …石油製品の予定取引および借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および限度額等を定めた内部規程に基づき、商品価格や金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。なお、金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価は省略している。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、すべて税抜方式によっている。なお、「仮払消費税」と「仮受消費税」は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮特別勘定積立金の積立および償却資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している償却資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、すべて税抜方式によっている。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、34百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準提要指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は507億69百万円である。 前中間連結会計期間において「流動負債」の「その他」に表示していた「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。 なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は1億92百万円である。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ77百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準提要指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は537億25百万円である。 前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に表示していた「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。 なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は1億11百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「無形固定資産」に表示していた「連結調整勘定」および「その他」に含まれていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示している。 なお、当中間連結会計期間における「連結調整勘定」の金額は88億26百万円で、「営業権」の金額は4億6百万円である。 (中間連結キャッシュ・フロー) 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「連結調整勘定償却額」および「減価償却費」に表示していた「営業権」の償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示している。 なお、前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」の金額は3億31百万円で、「営業権」の償却額は1億2百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 従来、内国法人の発行する譲渡性預金(当中間連結会計期間末68億円、前連結会計年度末30億円、前中間連結会計期間末残高はない)は、「現金及び預金」に含めて表示していたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示している。 —————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 46,552</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 49,007</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 47,805</p>																																				
<p>※2(イ) 担保に供している資産 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,687(11,249)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,255(2,651)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,336(3,506)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7(—)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>17,247(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,535(17,406)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,687(11,249)	機械装置及び運搬具	3,255(2,651)	土地	10,336(3,506)	その他	7(—)	投資有価証券	17,247(—)	計	43,535(17,406)	<p>※2(イ) 担保に供している資産 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,193(632)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>647(76)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,081(1,453)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5(—)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,836(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,765(2,162)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,193(632)	機械装置及び運搬具	647(76)	土地	8,081(1,453)	その他	5(—)	投資有価証券	18,836(—)	計	29,765(2,162)	<p>※2(イ) 担保に供している資産 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,694(11,213)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,957(2,384)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,134(3,506)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6(—)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,176(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,968(17,104)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,694(11,213)	機械装置及び運搬具	2,957(2,384)	土地	10,134(3,506)	その他	6(—)	投資有価証券	19,176(—)	計	44,968(17,104)
建物及び構築物	12,687(11,249)																																					
機械装置及び運搬具	3,255(2,651)																																					
土地	10,336(3,506)																																					
その他	7(—)																																					
投資有価証券	17,247(—)																																					
計	43,535(17,406)																																					
建物及び構築物	2,193(632)																																					
機械装置及び運搬具	647(76)																																					
土地	8,081(1,453)																																					
その他	5(—)																																					
投資有価証券	18,836(—)																																					
計	29,765(2,162)																																					
建物及び構築物	12,694(11,213)																																					
機械装置及び運搬具	2,957(2,384)																																					
土地	10,134(3,506)																																					
その他	6(—)																																					
投資有価証券	19,176(—)																																					
計	44,968(17,104)																																					
<p>(ロ) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>43,398(1,461)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済予定を含む)</td> <td>2,572(1,833)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,971(3,295)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内で内数表示した金額は、工場財団抵当ならびに当該債務を示している。</p>	支払手形及び買掛金	43,398(1,461)	長期借入金 (1年内の返済予定を含む)	2,572(1,833)	計	45,971(3,295)	<p>(ロ) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>48,540(1,600)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済予定を含む)</td> <td>182(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,723(1,600)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内で内数表示した金額は、工場財団抵当ならびに当該債務を示している。</p> <p>また、上記のほか先物取引証拠品などの代用として、有価証券496万円を差し入れている。</p>	支払手形及び買掛金	48,540(1,600)	長期借入金 (1年内の返済予定を含む)	182(—)	計	48,723(1,600)	<p>(ロ) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>44,944(799)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内の返済予定を含む)</td> <td>1,868(1,672)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,813(2,471)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内で内数表示した金額は、工場財団抵当ならびに当該債務を示している。</p>	支払手形及び買掛金	44,944(799)	長期借入金 (1年内の返済予定を含む)	1,868(1,672)	計	46,813(2,471)																		
支払手形及び買掛金	43,398(1,461)																																					
長期借入金 (1年内の返済予定を含む)	2,572(1,833)																																					
計	45,971(3,295)																																					
支払手形及び買掛金	48,540(1,600)																																					
長期借入金 (1年内の返済予定を含む)	182(—)																																					
計	48,723(1,600)																																					
支払手形及び買掛金	44,944(799)																																					
長期借入金 (1年内の返済予定を含む)	1,868(1,672)																																					
計	46,813(2,471)																																					
<p>3 受取手形の裏書譲渡高 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形の裏書譲渡高</td> <td>5</td> </tr> </table>	受取手形の裏書譲渡高	5	<p>3 受取手形割引高および受取手形の裏書譲渡高 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>受取手形の裏書譲渡高</td> <td>0</td> </tr> </table>	受取手形割引高	3	受取手形の裏書譲渡高	0	<p>3 受取手形割引高および受取手形の裏書譲渡高 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>受取手形の裏書譲渡高</td> <td>1</td> </tr> </table>	受取手形割引高	12	受取手形の裏書譲渡高	1																										
受取手形の裏書譲渡高	5																																					
受取手形割引高	3																																					
受取手形の裏書譲渡高	0																																					
受取手形割引高	12																																					
受取手形の裏書譲渡高	1																																					
<p>※4 繰延資産(開発費)</p> <p>連結子会社である佐賀ガス株式会社は、平成17年度より高カロリーのクリーンでより安全な天然ガスの供給を開始している。天然ガスは、その設備の維持管理が容易であり、供給カロリーが高いため供給能力が大幅に増大する等設備投資が大幅に合理化され、将来の設備負担が大きく軽減されることが期待される。</p> <p>このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられ、旧商法施行規則第37条に基づく開発費に該当するので、当該金額については同規則に定める最長期間(5年)による均等償却を行い、その金額は販売費及び一般管理費に計上している。</p>	<p>※4 繰延資産(開発費) 同左</p>	<p>※4 繰延資産(開発費) 同左</p>																																				
<p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約を締結している。 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>—————</p>	<p>—————</p>																														
特定融資枠契約の総額	10,000																																					
借入実行残高	—																																					
差引額	10,000																																					

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																															
<p>※6 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は97百万円である。 (建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具76百万円)</p> <p>7 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>みずほ銀行 他</td> <td>7</td> <td>従業員 住宅ローン</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>3</td> <td>リース 保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 訴訟等引当金 連結子会社であるキグナス石油㈱は防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、公正取引委員会から独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受け応諾したが、同件に関し平成17年12月29日に防衛庁より不当利得返還訴訟が提起され現在係争中である。</p> <p>※9 中間連結会計期間末日満期手形等 (1) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日約定決済の金額が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,989</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>21,211</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(百万円)	内容	みずほ銀行 他	7	従業員 住宅ローン	その他3件	3	リース 保証	計	11	—		(百万円)	受取手形	386	支払手形	116		(百万円)	売掛金	3,989	買掛金	21,211	<p>※6 同左</p> <p>7 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中九州ガス 事業共同 組合</td> <td>499</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金井石油㈱</td> <td>8</td> <td>軽油引取税</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>従業員 住宅ローン リース保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>515</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 訴訟等引当金 連結子会社であるキグナス石油㈱は防衛省に納入する石油製品の入札に関し、公正取引委員会から独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受け応諾したが、同件に関し平成17年12月29日に旧防衛庁より不当利得返還訴訟が提起され現在係争中である。</p> <p>※9 中間連結会計期間末日満期手形等 (1) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日約定決済の金額が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,590</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>26,265</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他 (預り金)</td> <td>830</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(百万円)	内容	中九州ガス 事業共同 組合	499	借入金	金井石油㈱	8	軽油引取税	その他	7	従業員 住宅ローン リース保証	計	515	—		(百万円)	受取手形	362	支払手形	84		(百万円)	売掛金	5,590	買掛金	26,265	流動負債・その他 (預り金)	830	<p>※6 同左</p> <p>7 偶発債務 下記のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中九州ガス 事業共同 組合</td> <td>499</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>従業員 住宅ローン リース保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 訴訟等引当金 同左</p> <p>※9 連結会計年度末日満期手形等 (1) 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日約定決済の金額が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,467</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>23,173</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他 (預り金)</td> <td>737</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額(百万円)	内容	中九州ガス 事業共同 組合	499	借入金	その他	9	従業員 住宅ローン リース保証	計	508	—		(百万円)	受取手形	583	支払手形	123		(百万円)	売掛金	4,467	買掛金	23,173	流動負債・その他 (預り金)	737
相手先	金額(百万円)	内容																																																																															
みずほ銀行 他	7	従業員 住宅ローン																																																																															
その他3件	3	リース 保証																																																																															
計	11	—																																																																															
	(百万円)																																																																																
受取手形	386																																																																																
支払手形	116																																																																																
	(百万円)																																																																																
売掛金	3,989																																																																																
買掛金	21,211																																																																																
相手先	金額(百万円)	内容																																																																															
中九州ガス 事業共同 組合	499	借入金																																																																															
金井石油㈱	8	軽油引取税																																																																															
その他	7	従業員 住宅ローン リース保証																																																																															
計	515	—																																																																															
	(百万円)																																																																																
受取手形	362																																																																																
支払手形	84																																																																																
	(百万円)																																																																																
売掛金	5,590																																																																																
買掛金	26,265																																																																																
流動負債・その他 (預り金)	830																																																																																
相手先	金額(百万円)	内容																																																																															
中九州ガス 事業共同 組合	499	借入金																																																																															
その他	9	従業員 住宅ローン リース保証																																																																															
計	508	—																																																																															
	(百万円)																																																																																
受取手形	583																																																																																
支払手形	123																																																																																
	(百万円)																																																																																
売掛金	4,467																																																																																
買掛金	23,173																																																																																
流動負債・その他 (預り金)	737																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (百万円)
貸倒引当金繰入額 46 人件費 5,508 退職給付費用 177 役員退職慰労引当 33 金繰入額 1,570 賞与引当金繰入額 34 役員賞与引当金繰入額 2,241 賃借料 2,052 減価償却費 434 のれん償却額	貸倒引当金繰入額 46 人件費 5,374 退職給付費用 194 役員退職慰労引当 34 金繰入額 1,554 賞与引当金繰入額 40 役員賞与引当金繰入額 2,236 賃借料 2,060 減価償却費 427 のれん償却額	貸倒引当金繰入額 46 人件費 12,566 退職給付費用 187 役員退職慰労引当 59 金繰入額 1,691 賞与引当金繰入額 77 役員賞与引当金繰入額 4,505 賃借料 4,100 減価償却費 866 のれん償却額
※2 固定資産売却益の内訳 (百万円)	※2 固定資産売却益の内訳 (百万円)	※2 固定資産売却益の内訳 (百万円)
建物及び構築物 2 機械装置及び運搬具 2 土地 0 その他 0 計 5	建物及び構築物 1 機械装置及び運搬具 5 計 7	建物及び構築物 2 機械装置及び運搬具 3 土地 25 その他 0 計 31
※3 固定資産除却損及び売却損の内訳 (百万円)	※3 固定資産除却損及び売却損の内訳 (百万円)	※3 固定資産除却損及び売却損の内訳 (百万円)
(固定資産除却損) 建物及び構築物 63 機械装置及び運搬具 49 施設利用権 13 撤去費用 29 その他 20 計 177	(固定資産除却損) 建物及び構築物 87 機械装置及び運搬具 46 施設利用権 2 撤去費用 80 その他 9 計 226	(固定資産除却損) 建物及び構築物 183 機械装置及び運搬具 90 施設利用権 15 撤去費用 88 その他 46 計 424
(固定資産売却損) 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 0 土地 32 計 32	(固定資産売却損) 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 2 土地 0 その他 0 計 3	(固定資産売却損) 建物及び構築物 13 機械装置及び運搬具 0 土地 82 その他 0 計 96

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※4 減損損失の内訳</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>※4 減損損失の内訳</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>※4 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガス事業</td> <td>広島販売エリア他1件</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>北佐久郡軽井沢町他1件</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>川崎他9件</td> <td>土地建物他</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	ガス事業	広島販売エリア他1件	土地	6	投資不動産	北佐久郡軽井沢町他1件	土地	3	遊休資産	川崎他9件	土地建物他	113	合計			122	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SS</td> <td>船橋SS他4件</td> <td>土地</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>ガス事業</td> <td>熊本市戸島町他3件</td> <td>土地建物等</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市北区他12件</td> <td>土地</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	SS	船橋SS他4件	土地	233	ガス事業	熊本市戸島町他3件	土地建物等	64	投資不動産	栃木県那須郡	土地	0	遊休資産	神戸市北区他12件	土地	43	合計			341	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガス事業</td> <td>広島販売エリア他1件</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>北佐久郡軽井沢町他1件</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>川崎他16</td> <td>土地建物他</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	ガス事業	広島販売エリア他1件	土地	6	投資不動産	北佐久郡軽井沢町他1件	土地	3	遊休資産	川崎他16	土地建物他	244	合計			253
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																															
ガス事業	広島販売エリア他1件	土地	6																																																															
投資不動産	北佐久郡軽井沢町他1件	土地	3																																																															
遊休資産	川崎他9件	土地建物他	113																																																															
合計			122																																																															
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																															
SS	船橋SS他4件	土地	233																																																															
ガス事業	熊本市戸島町他3件	土地建物等	64																																																															
投資不動産	栃木県那須郡	土地	0																																																															
遊休資産	神戸市北区他12件	土地	43																																																															
合計			341																																																															
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																															
ガス事業	広島販売エリア他1件	土地	6																																																															
投資不動産	北佐久郡軽井沢町他1件	土地	3																																																															
遊休資産	川崎他16	土地建物他	244																																																															
合計			253																																																															
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、投資不動産および遊休資産については原則として1物件毎に区分している。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1億22百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1億9百万円、建物及び構築物8百万円、その他3百万円である。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を、土地については主として路線価を基準とした評価額を使用し、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定評価基準に基づく評価額による。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定している。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、投資不動産および遊休資産については原則として1物件毎に区分している。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3億41百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地3億19百万円、建物及び構築物22百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を、土地については主として路線価を基準とした評価額を使用した。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、投資不動産および遊休資産については原則として1物件毎に区分している。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2億53百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地2億40百万円、建物及び構築物8百万円、その他3百万円である。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を、土地については主として路線価を基準とした評価額を使用し、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定評価基準に基づく評価額による。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定している。</p>																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,061	—	—	76,061
自己株式				
普通株式(注)	818	3	260	561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少260千株は新株予約権方式ストックオプション制度による権利行使によるものである。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	912	—	885	27	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権方式ストックオプション制度による権利行使によるもの260千株、および権利行使期間終了に伴う消滅625千株によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	752	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日取締役会	普通株式	339	利益剰余金	4.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,061	—	—	76,061
自己株式				
普通株式(注)	541	8	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	490	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月 13日取締役会	普通株式	377	利益剰余金	5.0	平成19年9月 30日	平成19年12月 10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,061	—	—	76,061
自己株式				
普通株式(注)	818	10	287	541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少287千株は新株予約権方式ストックオプション制度による権利行使によるものである。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	912	—	912	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の当連結会計期間減少は、新株予約権方式ストックオプション制度による権利行使によるもの287千株、および権利行使期間終了に伴う消滅625千株によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	752	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	339	4.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	一株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	490	利益剰余金	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たりの配当額6.5円の内訳は普通配当5.5円および記念配当1円である。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 30,717 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 167 有価証券に含まれ る現金同等物 178 <hr/> 現金及び現金同等 物 30,728	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 29,037 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 1,162 有価証券に含まれ る現金同等物 6,868 <hr/> 現金及び現金同等 物 34,743	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 37,741 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 183 有価証券に含まれ る現金同等物 78 <hr/> 現金及び現金同等 物 37,636

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>30</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,003</td> <td>1,779</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具・器具及び備品)</td> <td>4,530</td> <td>3,243</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>95</td> <td>36</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,675</td> <td>5,089</td> <td>2,586</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	30	15	機械装置及び運搬具	3,003	1,779	1,223	有形固定資産・その他 (工具・器具及び備品)	4,530	3,243	1,287	無形固定資産 (ソフトウェア)	95	36	59	合計	7,675	5,089	2,586	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>36</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,940</td> <td>1,823</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具・器具及び備品)</td> <td>3,928</td> <td>2,609</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>86</td> <td>41</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>4,511</td> <td>2,489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	36	9	機械装置及び運搬具	2,940	1,823	1,116	有形固定資産・その他 (工具・器具及び備品)	3,928	2,609	1,318	無形固定資産 (ソフトウェア)	86	41	45	合計	7,000	4,511	2,489	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>33</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,248</td> <td>2,034</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具・器具及び備品)</td> <td>4,912</td> <td>3,603</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>98</td> <td>45</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,306</td> <td>5,717</td> <td>2,589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	33	12	機械装置及び運搬具	3,248	2,034	1,214	有形固定資産・その他 (工具・器具及び備品)	4,912	3,603	1,309	無形固定資産 (ソフトウェア)	98	45	53	合計	8,306	5,717	2,589
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	46	30	15																																																																							
機械装置及び運搬具	3,003	1,779	1,223																																																																							
有形固定資産・その他 (工具・器具及び備品)	4,530	3,243	1,287																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	95	36	59																																																																							
合計	7,675	5,089	2,586																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	46	36	9																																																																							
機械装置及び運搬具	2,940	1,823	1,116																																																																							
有形固定資産・その他 (工具・器具及び備品)	3,928	2,609	1,318																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	86	41	45																																																																							
合計	7,000	4,511	2,489																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	46	33	12																																																																							
機械装置及び運搬具	3,248	2,034	1,214																																																																							
有形固定資産・その他 (工具・器具及び備品)	4,912	3,603	1,309																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	98	45	53																																																																							
合計	8,306	5,717	2,589																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																								
1年内 1,019	1年内 844	1年内 945																																																																								
1年超 1,567	1年超 1,644	1年超 1,643																																																																								
合計 2,586	合計 2,489	合計 2,589																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																																								
支払リース料 588	支払リース料 550	支払リース料 1,206																																																																								
減価償却費相当額 588	減価償却費相当額 550	減価償却費相当額 1,206																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零または残価保証額とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損失はない。</p>		(百万円)	1年内	12	1年超	25	合計	37	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		(百万円)	1年内	24	1年超	53	合計	78	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		(百万円)	1年内	19	1年超	44	合計	63
	(百万円)																									
1年内	12																									
1年超	25																									
合計	37																									
	(百万円)																									
1年内	24																									
1年超	53																									
合計	78																									
	(百万円)																									
1年内	19																									
1年超	44																									
合計	63																									

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 国債・ 地方債 等	203	254	50	699	740	41	698	745	46
(2) 社 債	150	150	△0	—	—	—	—	—	—
(3) その他	200	201	0	—	—	—	—	—	—
合 計	554	605	51	699	740	41	698	745	46

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	15,530	25,229	9,698	15,433	26,295	10,862	15,061	26,754	11,692
(2) 債 券									
社 債	267	267	△0	173	173	0	235	235	0
その他	—	—	—	181	180	△1	181	179	△2
合 計	15,798	25,496	9,698	15,788	26,649	10,861	15,478	27,169	11,690

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) (百万円)
子会社株式および関連 会社株式	298	12	17
その他有価証券			
非上場株式	380	377	377
その他	178	6,868	78

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

種類	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
商品先物取引				
石油製品				
買建	5	—	5	△0

(注) 1. 市場取引の中間連結会計期間末時価は、当該市場の最終価格に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

種類	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
石油製品				
受取固定・支払変動	48	—	△3	△3
受取変動・支払固定	53	—	△1	△1
合計	101	—	△4	△4

(注) 1. 市場取引以外の取引の中間連結会計期間末時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

種類	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
石油製品				
受取固定・支払変動	64	—	△2	△2
受取変動・支払固定	72	—	△0	△0
金利スワップ取引				
受取固定・支払固定	3,000	3,000	△70	△70
合計	3,136	3,000	△73	△73

(注) 1. 市場取引以外の取引の中間連結会計期間末時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

3. 金利スワップの支払部分については、為替相場の変動に応じて金利が変動する条件が付されている。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

種類	契約額（百万円）	契約額のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引				
商品先物取引				
石油製品				
買建	214	—	226	12
合計	214	—	226	12

(注) 1. 市場取引の当連結会計年度末時価は、当該市場の最終価格に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

種類	契約額（百万円）	契約額のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引				
受取固定・支払固定	3,000	3,000	△42	△42
合計	3,000	3,000	△42	△42

(注) 1. 市場取引以外の取引の当連結会計年度末時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

3. 支払部分については、為替相場の変動に応じて金利が変動する条件が付されている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石油関連事業 (百万円)	ガス関連事業 (百万円)	航空関連事業他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	341,394	21,539	5,495	368,429	—	368,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	602	19	405	1,027	△1,027	—
計	341,996	21,559	5,900	369,457	△1,027	368,429
営業費用	339,888	21,053	4,717	365,660	△158	365,501
営業利益	2,107	506	1,182	3,797	△869	2,928

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	石油関連事業 (百万円)	ガス関連事業 (百万円)	航空関連事業他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	362,650	24,200	5,583	392,435	—	392,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	632	15	531	1,178	△1,178	—
計	363,283	24,215	6,115	393,614	△1,178	392,435
営業費用	361,982	23,718	5,167	390,867	△184	390,683
営業利益	1,300	497	948	2,746	△994	1,751

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石油関連事業 (百万円)	ガス関連事業 (百万円)	航空関連事業他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	731,848	46,992	12,742	791,583	—	791,583
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,430	91	2,096	3,618	△3,618	—
計	733,279	47,083	14,839	795,202	△3,618	791,583
営業費用	728,281	45,781	12,323	786,386	△1,847	784,538
営業利益	4,997	1,301	2,515	8,815	△1,770	7,044

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品および役務の種類、販売経路の類似性等を勘案し区分している。

2. 各事業区分の主要製品又は事業内容

事業区分	主要製品又は事業内容
石油関連事業	揮発油・灯油・軽油・重油等石油製品の販売・保管・出荷、化学製品の製造・販売
ガス関連事業	L Pガスの販売、天然ガスの販売、都市ガスの販売、ガス機器の販売
航空関連事業他	航空燃料の保管・給油、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事、不動産賃貸他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間9億6百万円、当中間連結会計期間10億17百万円および前連結会計年度18億31百万円であり、その主なものは当社本社の総務・情報システム部門等の管理部門に係る費用である。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「石油関連事業」で6百万円、「ガス関連事業」で1百万円、「航空関連事業他」で1百万円および「消去又は全社」で0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

また、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べて、営業費用が「石油関連事業」で30百万円、「ガス関連事業」で9百万円、「航空関連事業他」で4百万円および「消去又は全社」で0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 673.52円	1株当たり純資産額 700.85円	1株当たり純資産額 710.81円
1株当たり中間純利益 15.50円	1株当たり中間純利益 0.90円	1株当たり当期純利益 43.51円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14.70円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 41.07円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,167	67	3,281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,167	67	3,281
期中平均株式数 (千株)	75,332	75,515	75,427
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	27	—	54
(うち社債利息(税額相当額控除後))	(27)	(—)	(54)
(うち営業外費用その他(うち税額相当額控除後))	(0)	(—)	(0)
普通株式増加数 (千株)	5,931	—	5,797
(うち転換社債)	(5,608)	(—)	(5,608)
(うち新株予約権)	(322)	(—)	(188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第4回転換社債(額面総額50億85百万円)。	—————

(注) 株数は千株未満を切捨てて表示している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		26,313		25,363		34,086	
2. 受取手形	※6	2,158		1,233		1,556	
3. 売掛金	※6	25,444		25,907		24,129	
4. 有価証券		—		6,800		—	
5. 棚卸資産		1,204		474		559	
6. その他		1,818		3,757		4,360	
貸倒引当金		△551		△921		△862	
流動資産合計		56,387	41.1	62,615	43.7	63,829	44.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2, ※5	3,845		3,694		3,749	
(2) 構築物	※2, ※5	11,460		11,347		11,458	
(3) 機械及び装置	※2, ※5	6,324		5,764		6,125	
(4) 土地	※2	13,411		13,099		13,188	
(5) その他		845		574		390	
有形固定資産合計		35,887	26.1	34,481	24.1	34,911	24.1
2. 無形固定資産							
(1) のれん		394		262		333	
(2) ソフトウェア		192		239		220	
(3) その他		318		237		256	
無形固定資産合計		906	0.7	739	0.5	811	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	42,823		44,383		44,219	
(2) 長期貸付金		800		743		798	
(3) その他		1,544		1,327		1,445	
貸倒引当金		△887		△921		△1,022	
関係会社投資 損失引当金		△224		△224		△224	
投資その他の資産 合計		44,056	32.1	45,308	31.7	45,217	31.2
固定資産合計		80,850	58.9	80,528	56.3	80,940	55.9
資産合計		137,238	100.0	143,144	100.0	144,770	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2, ※6	14,779		16,539		16,394	
2. 短期借入金		23,294		30,279		27,881	
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	3,437		2,196		1,509	
4. 1年内償還予定転換社債		5,085		—		5,085	
5. 未払法人税等		989		622		1,599	
6. 賞与引当金		675		603		695	
7. 役員賞与引当金		21		22		42	
8. その他		3,967		3,831		4,083	
流動負債合計			52,249 38.1		54,094 37.8		57,291 39.6
II 固定負債							
1. 社債		12,150		12,150		12,150	
3. 長期借入金	※2	13,121		15,325		13,373	
4. 退職給付引当金		2,773		2,231		2,490	
5. 役員退職慰労引当金		355		215		374	
6. 関係会社事業損失引当金		120		73		73	
7. その他		7,491		8,274		8,228	
固定負債合計			36,012 26.2		38,271 26.7		36,691 25.3
負債合計			88,261 64.3		92,365 64.5		93,982 64.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,127	7.4	10,127	7.1	10,127	7.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,531		2,531		2,531	
(2) その他資本剰余金		5,056		5,056		5,056	
資本剰余金合計		7,588	5.5	7,588	5.3	7,588	5.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
土地減価積立金		48		46		46	
償却資産圧縮積立金		643		668		668	
土地圧縮積立金		55		55		55	
特別償却準備金		504		432		432	
別途積立金		21,000		21,000		21,000	
繰越利益剰余金		4,811		5,646		5,280	
利益剰余金合計		27,064	19.7	27,850	19.4	27,484	19.0
4. 自己株式		△180	△0.1	△181	△0.1	△175	△0.1
5. 自己株式申込証拠金		8	0.0	—	—	—	—
株主資本合計		44,607	32.5	45,384	31.7	45,024	31.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		5,380	3.9	6,167	4.3	6,504	4.5
2. 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	—	—	1	0.0
3. 土地再評価差額金		△1,009	△0.7	△772	△0.5	△742	△0.5
評価・換算差額等合計		4,368	3.2	5,394	3.8	5,763	4.0
純資産合計		48,976	35.7	50,779	35.5	50,787	35.1
負債純資産合計		137,238	100.0	143,144	100.0	144,770	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		139,208	100.0		138,290	100.0		292,263	100.0
II 売上原価			129,115	92.7		130,100	94.1		273,201	93.5
売上総利益			10,092	7.3		8,189	5.9		19,062	6.5
III 販売費及び一般管理 費			7,712	5.6		6,325	4.6		14,385	4.9
営業利益			2,380	1.7		1,864	1.3		4,677	1.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息			235			270			506	
2. その他			407			473			1,117	
営業外収益合計			643	0.5		743	0.5		1,624	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		235			257			471		
2. 社債利息		118			119			236		
3. その他		65			119			176		
営業外費用合計		419	0.3		495	0.3		884	0.3	
経常利益		2,603	1.9		2,112	1.5		5,416	1.9	
VI 特別利益	※2	72	0.0		39	0.0		143	0.0	
VII 特別損失	※3	310	0.2		344	0.2		1,044	0.4	
税引前中間(当期) 純利益		2,365	1.7		1,806	1.3		4,515	1.5	
法人税、住民税及 び事業税		900			520			2,004		
法人税等調整額		93	0.7		459	0.7		113	0.7	
中間(当期)純利益		1,372	1.0		826	0.6		2,398	0.8	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本														
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金							利益剰余金合計			
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（百万円）	10,127	2,531	5,056	7,588	48	505	236	—	—	21,000	4,707	26,498	△262	—	43,950
中間会計期間中の変動額															
剰余金の配当（注）				—							△752	△752			△752
取締役賞与金（注）				—							△51	△51			△51
土地再評価差額金の取崩				—							△2	△2			△2
償却資産圧縮積立金の積立（注）				—		181					△181	—			—
償却資産圧縮積立金の取崩（注）				—		△43					43	—			—
圧縮特別勘定積立金の取崩（注）				—			△236				236	—			—
土地圧縮積立金の積立（注）				—				55			△55	—			—
特別償却準備金の積立（注）				—					504		△504	—			—
中間純利益				—							1,372	1,372			1,372
自己株式の取得				—								—	△1		△1
自己株式の処分			0	0								—	83	8	92
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				—								—			—
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	137	△236	55	504	—	104	565	81	8	656
平成18年9月30日 残高（百万円）	10,127	2,531	5,056	7,588	48	643	—	55	504	21,000	4,811	27,064	△180	8	44,607

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,118	—	△1,011	5,106	49,057
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）				—	△752
取締役賞与金（注）				—	△51
土地再評価差額金の取崩			2	2	—
償却資産圧縮積立金の積立（注）				—	—
償却資産圧縮積立金の取崩（注）				—	—
圧縮特別勘定積立金の取崩（注）				—	—
土地圧縮積立金の積立（注）				—	—
特別償却準備金の積立（注）				—	—
中間純利益				—	1,372
自己株式の取得				—	△1
自己株式の処分				—	92
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△737	△2		△740	△740
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△737	△2	2	△737	△80
平成18年9月30日 残高（百万円）	5,380	△2	△1,009	4,368	48,976

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（百万円）	10,127	2,531	5,056	7,588	46	668	55	432	21,000	5,280	27,484	△175	45,024	
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当				－						△490	△490		△490	
土地再評価差額金の取崩				－						29	29		29	
中間純利益				－						826	826		826	
自己株式の取得				－								－	△5	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				－								－	－	
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	365	365	△5	359	
平成19年9月30日 残高（百万円）	10,127	2,531	5,056	7,588	46	668	55	432	21,000	5,646	27,850	△181	45,384	

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,504	1	△742	5,763	50,787
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				－	△490
土地再評価差額金の取崩			△29	△29	－
中間純利益				－	826
自己株式の取得				－	△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△336	△1		△338	△338
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△336	△1	△29	△368	△8
平成19年9月30日 残高（百万円）	6,167	－	△772	5,394	50,779

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金										
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金								利益剰余金合計		
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（百万円）	10,127	2,531	5,056	7,588	48	505	236	—	—	21,000	4,707	26,498	△262	43,950	
事業年度中の変動額															
剰余金の配当（注）				—							△752	△752		△752	
剰余金の配当（中間配当）				—							△339	△339		△339	
取締役賞与金（注）				—							△51	△51		△51	
土地再評価差額金の取崩				—							△269	△269		△269	
土地減価積立金の取崩				—	△1						1	—		—	
償却資産圧縮積立金の積立（注）				—		181					△181	—		—	
償却資産圧縮積立金の取崩（注）				—		△43					43	—		—	
償却資産圧縮積立金の積立				—		62					△62	—		—	
償却資産圧縮積立金の取崩				—		△37					37	—		—	
圧縮特別勘定積立金の取崩（注）				—			△236				236	—		—	
土地圧縮積立金の積立（注）				—				55			△55	—		—	
特別償却準備金の積立（注）				—					504		△504	—		—	
特別償却準備金の取崩				—					△72		72	—		—	
当期純利益				—							2,398	2,398		2,398	
自己株式の取得				—								—	△5	△5	
自己株式の処分			0	0								—	92	92	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—								—		—	
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	△1	162	△236	55	432	—	573	986	87	1,073	
平成19年3月31日 残高（百万円）	10,127	2,531	5,056	7,588	46	668	—	55	432	21,000	5,280	27,484	△175	45,024	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,118	—	△1,011	5,106	49,057
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）				—	△752
剰余金の配当（中間配当）				—	△339
取締役賞与金（注）				—	△51
土地再評価差額金の取崩			269	269	—
土地減価積立金の取崩				—	—
償却資産圧縮積立金の積立（注）				—	—
償却資産圧縮積立金の取崩（注）				—	—
償却資産圧縮積立金の積立				—	—
償却資産圧縮積立金の取崩				—	—
圧縮特別勘定積立金の取崩（注）				—	—
土地圧縮積立金の積立（注）				—	—
特別償却準備金の積立（注）				—	—
特別償却準備金の取崩				—	—
当期純利益				—	2,398
自己株式の取得				—	△5
自己株式の処分				—	92
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	386	1		388	388
事業年度中の変動額合計（百万円）	386	1	269	657	1,730
平成19年3月31日 残高（百万円）	6,504	1	△742	5,763	50,787

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品…移動平均法に基づく原価法 貯蔵品…先入先出法に基づく原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 羽田空港航空機給油施設のうち構築物、機械及び装置、天然ガス導管事業設備、天然ガス供給設備および賃貸マンションならびに平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法 上記以外については定率法 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物および構築物 15年～50年 機械及び装置 5年～13年</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) 棚卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法（ただし、羽田空港航空機給油施設のうち構築物、機械及び装置、天然ガス導管事業設備、天然ガス供給設備および賃貸マンションならびに平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法） なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物および構築物 15年～50年 機械及び装置 5年～13年 （中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が2百万円それぞれ減少している。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) 棚卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(1) 有形固定資産 羽田空港航空機給油施設のうち構築物、機械及び装置、天然ガス導管事業設備、天然ガス供給設備および賃貸マンションならびに平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法 上記以外については定率法 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物および構築物 15年～50年 機械及び装置 5年～13年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間負担分について当社賞与計算規程に基づく支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（44億90百万円）については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により費用処理している。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が14百万円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期負担分について当社賞与計算規程に基づく支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（44億90百万円）については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上している。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、当事業年度に係る支給見込額を計上している。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 …商品スワップおよび金利スワップ b. ヘッジ対象 …石油製品の予定取引および借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および限度額等を定めた内部規程に基づき、商品価格や金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。なお、金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、すべて税抜方式によっている。なお、「仮払消費税」と「仮受消費税」は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している圧縮特別勘定積立金の積立および償却資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している償却資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、すべて税抜方式によっている。</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準等) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、21百万円減少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は489億78百万円である。 前中間会計期間において「流動負債」の「その他」に表示していた「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。 なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は1億77百万円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準等) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、42百万円減少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は507億785百万円である。 前事業年度において「流動負債」の「その他」に表示していた「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示している。 なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は1億10百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において「無形固定資産」の「その他」に表示していた「営業権」は、当中間会計期間から「のれん」と表示している。 なお、前中間会計期間の「営業権」の金額は3億92百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表) 従来、内国法人の発行する譲渡性預金(当中間会計期間末68億円、前事業年度末30億円、前中間会計期間末残高はない)は、「現金及び預金」に含めて表示していたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間会計期間から「有価証券」に含めて表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 29,147</p> <p>※2(イ) 担保に供している資産 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,424</td><td>(1,214)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10,500</td><td>(10,495)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,761</td><td>(2,760)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,430</td><td>(3,506)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>15,799</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,916</td><td>(17,977)</td></tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>1,461</td><td>(1,461)</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予 定額を含む)</td><td>1,833</td><td>(1,833)</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,295</td><td>(3,295)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内で内数表示した金額は、工場財団抵当ならびに当該債務を示している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>相手先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>佐賀ガス㈱</td><td>6,108</td><td>銀行借入保証</td></tr> <tr><td>その他3件</td><td>3</td><td>リース保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,111</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と特定融資枠契約を締結している。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">(百万円)</td></tr> <tr><td>特定融資枠契約の総額</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,000</td></tr> </table> <p>※5 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は97百万円である。 (建物7百万円、構築物13百万円、機械及び装置76百万円)</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形等 (1) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">(百万円)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>287</td></tr> </table>	建物	1,424	(1,214)	構築物	10,500	(10,495)	機械及び装置	2,761	(2,760)	土地	6,430	(3,506)	投資有価証券	15,799	(-)	計	36,916	(17,977)	買掛金	1,461	(1,461)	長期借入金 (1年内返済予 定額を含む)	1,833	(1,833)	計	3,295	(3,295)	相手先	金額(百万円)	内容	佐賀ガス㈱	6,108	銀行借入保証	その他3件	3	リース保証	計	6,111	-	(百万円)		特定融資枠契約の総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000	(百万円)		受取手形	287	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 30,800</p> <p>※2(イ) 担保に供している資産 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>621</td><td>(442)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>211</td><td>(207)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>81</td><td>(80)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,161</td><td>(1,453)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>17,462</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,538</td><td>(2,184)</td></tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>1,600</td><td>(1,600)</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,600</td><td>(1,600)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内で内数表示した金額は、工場財団抵当ならびに当該債務を示している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>相手先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>佐賀ガス㈱</td><td>5,778</td><td>銀行借入保証</td></tr> <tr><td>その他3件</td><td>2</td><td>リース保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,780</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 同左</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形等 (1) 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">(百万円)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>167</td></tr> </table>	建物	621	(442)	構築物	211	(207)	機械及び装置	81	(80)	土地	4,161	(1,453)	投資有価証券	17,462	(-)	計	22,538	(2,184)	買掛金	1,600	(1,600)	計	1,600	(1,600)	相手先	金額(百万円)	内容	佐賀ガス㈱	5,778	銀行借入保証	その他3件	2	リース保証	計	5,780	-	(百万円)		受取手形	167	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 29,948</p> <p>※2(イ) 担保に供している資産 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,375</td><td>(1,189)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10,507</td><td>(10,502)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,485</td><td>(2,484)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,214</td><td>(3,506)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>17,634</td><td>(-)</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,217</td><td>(17,683)</td></tr> </table> <p>(ロ) 担保資産に対応する債務 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>799</td><td>(799)</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予 定額を含む)</td><td>1,672</td><td>(1,672)</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,471</td><td>(2,471)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内で内数表示した金額は、工場財団抵当ならびに当該債務を示している。</p> <p>3 偶発債務 保証債務 下記のとおり債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>相手先</th><th>金額(百万円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>佐賀ガス㈱</td><td>5,928</td><td>銀行借入保証</td></tr> <tr><td>その他3件</td><td>2</td><td>リース保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,931</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 同左</p> <p>※6 事業年度末日満期手形等 (1) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">(百万円)</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>331</td></tr> </table>	建物	1,375	(1,189)	構築物	10,507	(10,502)	機械及び装置	2,485	(2,484)	土地	6,214	(3,506)	投資有価証券	17,634	(-)	計	38,217	(17,683)	買掛金	799	(799)	長期借入金 (1年内返済予 定額を含む)	1,672	(1,672)	計	2,471	(2,471)	相手先	金額(百万円)	内容	佐賀ガス㈱	5,928	銀行借入保証	その他3件	2	リース保証	計	5,931	-	(百万円)		受取手形	331
建物	1,424	(1,214)																																																																																																																																						
構築物	10,500	(10,495)																																																																																																																																						
機械及び装置	2,761	(2,760)																																																																																																																																						
土地	6,430	(3,506)																																																																																																																																						
投資有価証券	15,799	(-)																																																																																																																																						
計	36,916	(17,977)																																																																																																																																						
買掛金	1,461	(1,461)																																																																																																																																						
長期借入金 (1年内返済予 定額を含む)	1,833	(1,833)																																																																																																																																						
計	3,295	(3,295)																																																																																																																																						
相手先	金額(百万円)	内容																																																																																																																																						
佐賀ガス㈱	6,108	銀行借入保証																																																																																																																																						
その他3件	3	リース保証																																																																																																																																						
計	6,111	-																																																																																																																																						
(百万円)																																																																																																																																								
特定融資枠契約の総額	10,000																																																																																																																																							
借入実行残高	-																																																																																																																																							
差引額	10,000																																																																																																																																							
(百万円)																																																																																																																																								
受取手形	287																																																																																																																																							
建物	621	(442)																																																																																																																																						
構築物	211	(207)																																																																																																																																						
機械及び装置	81	(80)																																																																																																																																						
土地	4,161	(1,453)																																																																																																																																						
投資有価証券	17,462	(-)																																																																																																																																						
計	22,538	(2,184)																																																																																																																																						
買掛金	1,600	(1,600)																																																																																																																																						
計	1,600	(1,600)																																																																																																																																						
相手先	金額(百万円)	内容																																																																																																																																						
佐賀ガス㈱	5,778	銀行借入保証																																																																																																																																						
その他3件	2	リース保証																																																																																																																																						
計	5,780	-																																																																																																																																						
(百万円)																																																																																																																																								
受取手形	167																																																																																																																																							
建物	1,375	(1,189)																																																																																																																																						
構築物	10,507	(10,502)																																																																																																																																						
機械及び装置	2,485	(2,484)																																																																																																																																						
土地	6,214	(3,506)																																																																																																																																						
投資有価証券	17,634	(-)																																																																																																																																						
計	38,217	(17,683)																																																																																																																																						
買掛金	799	(799)																																																																																																																																						
長期借入金 (1年内返済予 定額を含む)	1,672	(1,672)																																																																																																																																						
計	2,471	(2,471)																																																																																																																																						
相手先	金額(百万円)	内容																																																																																																																																						
佐賀ガス㈱	5,928	銀行借入保証																																																																																																																																						
その他3件	2	リース保証																																																																																																																																						
計	5,931	-																																																																																																																																						
(百万円)																																																																																																																																								
受取手形	331																																																																																																																																							

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(2) 当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日約定決済の金額が当中間会計期間末残高に含まれている。	(2) 当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日約定決済の金額が当中間会計期間末残高に含まれている。	(2) 当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日約定決済の金額が当事業年度末残高に含まれている。
(百万円)	(百万円)	(百万円)
売掛金 880	売掛金 964	売掛金 948
買掛金 2,762	買掛金 2,843	買掛金 2,672

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 減価償却実施額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,387</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産除却損及び売却損</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(3) 減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">当中間会計期間中において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>北佐久郡軽井沢町他1件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>川崎ガスターミナル他8件</td> <td>土地 建物他</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、投資不動産および遊休資産については原則として1物件毎に区分している。</p> <p style="margin-left: 20px;">予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1億15百万円）を特別損失に計上している。</p> <p style="margin-left: 20px;">減損損失の内訳は、土地1億5百万円、建物7百万円、構築物1百万円、機械及び装置0百万円、その他3百万円である。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を、土地については主として路線価を基準とした評価額を使用し、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定評価基準に基づく評価額による。</p> <p style="margin-left: 20px;">また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定している。</p>	有形固定資産	1,186	無形固定資産	201	計	1,387	貸倒引当金戻入額	68	(1) 固定資産除却損及び売却損	74	(2) 関係会社事業損失引当金繰入額	120			(3) 減損損失		用途	場所	種類	金額 (百万円)	投資不動産	北佐久郡軽井沢町他1件	土地	3	遊休資産	川崎ガスターミナル他8件	土地 建物他	111	合計			115	<p>※1 減価償却実施額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産除却損及び売却損</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>(2) 土壌汚染処理対策費</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(3) 減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">当中間会計期間中において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガス事業</td> <td>熊本市戸島町他2件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸市北区他11件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、投資不動産および遊休資産については原則として1物件毎に区分している。</p> <p style="margin-left: 20px;">予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（85百万円）を特別損失に計上している。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を、土地については主として路線価を基準とした評価額を使用した。</p> <p style="margin-left: 20px;">また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。</p>	有形固定資産	1,177	無形固定資産	144	計	1,321	貸倒引当金戻入額	33	(1) 固定資産除却損及び売却損	123	(2) 土壌汚染処理対策費	136			(3) 減損損失		用途	場所	種類	金額 (百万円)	ガス事業	熊本市戸島町他2件	土地	42	投資不動産	栃木県那須郡	土地	0	遊休資産	神戸市北区他11件	土地	42	合計			85	<p>※1 減価償却実施額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,807</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産除却損及び売却損</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>(2) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(4) 減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資不動産</td> <td>北佐久郡軽井沢町他1件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>川崎ガスターミナル他14件</td> <td>土地 建物他</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">240</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外については基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、投資不動産および遊休資産については原則として1物件毎に区分している。</p> <p style="margin-left: 20px;">予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2億40百万円）を特別損失に計上している。</p> <p style="margin-left: 20px;">減損損失の内訳は、土地2億27百万円、建物7百万円、構築物1百万円、機械及び装置0百万円、その他3百万円である。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額については建物他については税法規定に基づく残存価額を、土地については主として路線価を基準とした評価額を使用し、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定評価基準に基づく評価額による。</p> <p style="margin-left: 20px;">また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定している。</p>	有形固定資産	2,404	無形固定資産	403	計	2,807	貸倒引当金戻入額	113	(1) 固定資産除却損及び売却損	208	(2) 貸倒引当金繰入額	492	(3) 関係会社事業損失引当金繰入額	73			(4) 減損損失		用途	場所	種類	金額 (百万円)	投資不動産	北佐久郡軽井沢町他1件	土地	3	遊休資産	川崎ガスターミナル他14件	土地 建物他	237	合計			240
有形固定資産	1,186																																																																																																							
無形固定資産	201																																																																																																							
計	1,387																																																																																																							
貸倒引当金戻入額	68																																																																																																							
(1) 固定資産除却損及び売却損	74																																																																																																							
(2) 関係会社事業損失引当金繰入額	120																																																																																																							
(3) 減損損失																																																																																																								
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																																																					
投資不動産	北佐久郡軽井沢町他1件	土地	3																																																																																																					
遊休資産	川崎ガスターミナル他8件	土地 建物他	111																																																																																																					
合計			115																																																																																																					
有形固定資産	1,177																																																																																																							
無形固定資産	144																																																																																																							
計	1,321																																																																																																							
貸倒引当金戻入額	33																																																																																																							
(1) 固定資産除却損及び売却損	123																																																																																																							
(2) 土壌汚染処理対策費	136																																																																																																							
(3) 減損損失																																																																																																								
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																																																					
ガス事業	熊本市戸島町他2件	土地	42																																																																																																					
投資不動産	栃木県那須郡	土地	0																																																																																																					
遊休資産	神戸市北区他11件	土地	42																																																																																																					
合計			85																																																																																																					
有形固定資産	2,404																																																																																																							
無形固定資産	403																																																																																																							
計	2,807																																																																																																							
貸倒引当金戻入額	113																																																																																																							
(1) 固定資産除却損及び売却損	208																																																																																																							
(2) 貸倒引当金繰入額	492																																																																																																							
(3) 関係会社事業損失引当金繰入額	73																																																																																																							
(4) 減損損失																																																																																																								
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																																																					
投資不動産	北佐久郡軽井沢町他1件	土地	3																																																																																																					
遊休資産	川崎ガスターミナル他14件	土地 建物他	237																																																																																																					
合計			240																																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	818	3	260	561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少260千株は新株予約権方式ストックオプション制度による権利行使によるものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	541	8	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	818	10	287	541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少287千株は新株予約権方式ストックオプション制度による権利行使によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> <td style="text-align: center;">715</td> <td style="text-align: center;">410</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具器具備品他)</td> <td style="text-align: center;">1,912</td> <td style="text-align: center;">1,445</td> <td style="text-align: center;">467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,105</td> <td style="text-align: center;">2,193</td> <td style="text-align: center;">912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,126	715	410	有形固定資産・その他 (工具器具備品他)	1,912	1,445	467	ソフトウェア	66	32	34	合計	3,105	2,193	912		(百万円)	1年内	382	1年超	530	合計	912		(百万円)	支払リース料	233	減価償却費相当額	233	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,148</td> <td style="text-align: center;">826</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具器具備品他)</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> <td style="text-align: center;">789</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,331</td> <td style="text-align: center;">1,647</td> <td style="text-align: center;">684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,148	826	321	有形固定資産・その他 (工具器具備品他)	1,130	789	340	ソフトウェア	52	30	22	合計	2,331	1,647	684		(百万円)	1年内	224	1年超	460	合計	684		(百万円)	支払リース料	172	減価償却費相当額	172	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,153</td> <td style="text-align: center;">788</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他 (工具器具備品他)</td> <td style="text-align: center;">1,972</td> <td style="text-align: center;">1,578</td> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,191</td> <td style="text-align: center;">2,405</td> <td style="text-align: center;">785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,153	788	364	有形固定資産・その他 (工具器具備品他)	1,972	1,578	393	ソフトウェア	65	38	27	合計	3,191	2,405	785		(百万円)	1年内	294	1年超	490	合計	785		(百万円)	支払リース料	471	減価償却費相当額	471
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	1,126	715	410																																																																																																					
有形固定資産・その他 (工具器具備品他)	1,912	1,445	467																																																																																																					
ソフトウェア	66	32	34																																																																																																					
合計	3,105	2,193	912																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																							
1年内	382																																																																																																							
1年超	530																																																																																																							
合計	912																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																							
支払リース料	233																																																																																																							
減価償却費相当額	233																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	1,148	826	321																																																																																																					
有形固定資産・その他 (工具器具備品他)	1,130	789	340																																																																																																					
ソフトウェア	52	30	22																																																																																																					
合計	2,331	1,647	684																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																							
1年内	224																																																																																																							
1年超	460																																																																																																							
合計	684																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																							
支払リース料	172																																																																																																							
減価償却費相当額	172																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械及び装置	1,153	788	364																																																																																																					
有形固定資産・その他 (工具器具備品他)	1,972	1,578	393																																																																																																					
ソフトウェア	65	38	27																																																																																																					
合計	3,191	2,405	785																																																																																																					
	(百万円)																																																																																																							
1年内	294																																																																																																							
1年超	490																																																																																																							
合計	785																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																							
支払リース料	471																																																																																																							
減価償却費相当額	471																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし 残存価額を零または残価保証 額とする定額法によってい る。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に分配された減損損 失はない。</p>	1年内	2	1年超	3	合計	6	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	4	1年超	5	合計	9	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	2	1年超	2	合計	5
1年内	2																			
1年超	3																			
合計	6																			
1年内	4																			
1年超	5																			
合計	9																			
1年内	2																			
1年超	2																			
合計	5																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	648.58円	1株当たり純資産額	672.47円	1株当たり純資産額	672.50円
1株当たり中間純利益	18.21円	1株当たり中間純利益	10.95円	1株当たり当期純利益	31.80円
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	17.22円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	10.65円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	30.20円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,372	826	2,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,372	826	2,398
期中平均株式数(千株)	75,332	75,515	75,427
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	27	27	54
(うち社債利息(税額相当額控除後))	(27)	(26)	(54)
(うち営業外費用その他(税額相当額 控除後))	(0)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	5,931	4,674	5,797
(うち転換社債)	(5,608)	(4,674)	(5,608)
(うち新株予約権)	(322)	(—)	(188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(注) 株数は千株未満を切捨てて表示している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議している。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………377百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第76期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成19年6月29日関東財務局長に提出
平成19年12月17日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書
発行登録書（普通社債）およびその添付書類を平成19年10月12日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年11月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

三愛石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三愛石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三愛石油株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

三愛石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三愛石油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三愛石油株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

三愛石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三愛石油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三愛石油株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

三愛石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三愛石油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三愛石油株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。